

議案第24号

令和5年度 箱根町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度箱根町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |            |               |
|-----|------------|---------------|
| (1) | 給水栓数       | 3,300 栓       |
| (2) | 年間総給水量     | 1,700 千立方メートル |
| (3) | 一日平均給水量    | 4.6 千立方メートル   |
| (4) | 主要な建設改良事業  |               |
|     | ア 一般建設改良事業 | 53,559 千円     |
|     | イ 送配水管整備事業 | 84,510 千円     |
|     | ウ 水道統合整備事業 | 371 千円        |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- |     |           |            |
|-----|-----------|------------|
| 第1款 | 水道事業収益    | 436,820 千円 |
|     | 第1項 営業収益  | 397,905 千円 |
|     | 第2項 営業外収益 | 38,915 千円  |

支 出

- |     |           |            |
|-----|-----------|------------|
| 第1款 | 水道事業費用    | 430,797 千円 |
|     | 第1項 営業費用  | 391,104 千円 |
|     | 第2項 営業外費用 | 38,693 千円  |
|     | 第3項 予備費   | 1,000 千円   |

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が、資本的支出額に対し不足する額184,023千円は、当年度分消費税資本的収支調整額9,461千円、当年度分損益勘定留保資金164,467千円、減債積立金5,000千円、建設改良積立金5,095千円で補てんするものとする）。

## 収 入

第1款	資本的収入	56,180 千円
第1項	企業債	54,800 千円
第2項	分担金及び負担金	1,260 千円
第3項	他会計補助金	120 千円

## 支 出

第1款	資本的支出	240,203 千円
第1項	建設改良費	138,703 千円
第2項	企業債償還金	100,000 千円
第3項	予備費	1,500 千円

### (債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
企業会計システム機器借上 (令和5年度契約)	令和5年度	(予算計上額 220) 千円
	令和6年度	157
	合計	157

### (企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 整 備 事 業	千円 54,800	証書借入または、証券発行  事業の進捗その他の都合により、起債前借または、翌年度に繰り越して借り入れることができる。	6.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合はその債権者との融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、または、繰り上げ償還もしくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 職員給与費については、その経費の金額を、その経費のうち他の経費の金額に、若しくはそれ以外の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 74,071 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、120千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,528千円と定める。

令和5年2月21日提出

箱根町長 勝 俣 浩 行

# 令和5年度箱根町水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 水道事業収益			436,820
	1 営業収益		397,905
		1 給 水 収 益	382,354
		2 そ の 他 営 業 収 益	15,551
	2 営業外収益		38,915
		1 受取利息及び配当金	3
		2 長期前受金戻入	38,485
		3 雑 収 益	427

### 支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 水道事業費用			430,797
	1 営業費用		391,104
		1 原 水 浄 水 費	63,383
		2 配 水 給 水 費	67,535
		3 総 係 費	53,747
		4 減 価 償 却 費	198,787
		5 資 産 減 耗 費	4,375
		6 そ の 他 営 業 費 用	3,277
	2 営業外費用		38,693
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,630
		2 雑 支 出	63
		3 消 費 税	19,000
	3 予備費		1,000
		1 予 備 費	1,000

備	考
水道料金収入を計上	
水道利用加入金、手数料、その他営業収益を計上	
預金利息を計上	
長期前受金の当年度償却分の収益化分を計上	
不用品売却収益、発生品組替益、その他営業外収益を計上	

備	考
取水施設、浄水設備及び導水管等維持管理費を計上	
送水管、配水池、配水管の維持管理費及び量水器の取替補修費等を計上	
料金の調定、収納、検針及び事業運営全般に関する費用等を計上	
有形固定資産の減価償却費を計上	
固定資産除却費、たな卸資産減耗費を計上	
その他営業費用を計上	
企業債利息及び一時借入金利息を計上	
不用品売却原価、その他雑支出を計上	
消費税及び地方消費税納付額を計上	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 資本的收入			56,180
	1 企業債		54,800
		1 企 業 債	54,800
	2 分担金及び負担金		1,260
		1 工 事 負 担 金	1,260
	3 他会計補助金		120
		1 他 会 計 補 助 金	120
(当年度分消費税資本の収支調整額)			9,461
(当年度分損益勘定留保資金)			164,467
(減 債 積 立 金 処 分 額)			5,000
(建 設 改 良 積 立 金 処 分 額)			5,095
資 本 の 支 出 財 源 計			240,203

### 支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 資本の支出			240,203
	1 建設改良費		138,703
		1 一 般 建 設 改 良 費	53,559
		2 送 配 水 管 整 備 費	84,510
		3 水 道 統 合 整 備 費	371
		4 量 水 器 設 置 費	263
	2 企業債償還金		100,000
		1 企 業 債 償 還 金	100,000
	3 予備費		1,500
		1 予 備 費	1,500

備	考
水道施設整備事業に対する起債を計上	
消火栓設置工事に係る負担金を計上	
児童手当の給付に係る経費を計上	

備	考
一般建設改良事業に係る委託料及び工事費を計上	
送配水管整備事業に係る工事費及び事務費を計上	
水道統合整備事業に係る事務費を計上	
新設量水器を計上	

令和5年度 箱根町水道事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

( 単位 : 千円 )

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
純利益	3, 186
減価償却費	198, 787
資産減耗費	4, 165
長期前受金戻入	△ 38, 485
未収金の増減	△ 1, 577
貸倒引当金の増減	△ 1, 436
貯蔵品の増減	350
未払金の増減	△ 5, 688
賞与引当金の増減	△ 169
受取利息	△ 3
支払利息	19, 630
小計	178, 760
受取利息	3
支払利息	△ 19, 630
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	159, 133
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の支出	△ 129, 242
工事負担金	1, 260
他会計補助金	120
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 127, 862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の収入	54, 800
企業債償還の支出	△ 100, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 45, 200
資金増加額 (又は減少額)	△ 13, 928
資金期首残高	191, 505
資金期末残高	177, 577



# 建設改良事業計画書

( 単位：千円 )

事	項	予 定 額
建設改良事業		138,703
1	一般建設改良事業 ----- 53,559	
	(1) 上下水道台帳システム（統合型GIS）システム導入委託 （水道弁台帳及び消火栓台帳電子化分）	
	(2) 蛭川水源負荷開閉器更新工事 （負荷開閉器更新）	
	(3) 湯本茶屋浄水場1号緩速ろ過池整備工事 （ろ過砂更新）	
	(4) 葛原浄水場改良工事 （攪拌機駆動部更新）	
2	送配水管整備事業 ----- 84,510	
	(1) 湯本地内配水管改良工事（第59工区） （配水用ポリエチレン管 口径100mm・延長90m）	
	(2) 小涌谷地内配水管改良工事（第21工区） （配水用ポリエチレン管 口径200mm・延長110m）	
	(3) 二ノ平地内配水管改良工事（第11工区） （配水用ポリエチレン管 口径50mm・延長100m）	
	(4) 事 務 費 （職員4名分人件費等）	
3	水道統合整備事業 ----- 371	
	(1) 事 務 費 （職員人件費等）	
4	量水器設置費 ----- 263	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	6	2,287	19,700	13,963	35,950	5,683	41,633
	資本勘定支弁職員	-	4	-	15,400	12,742	28,142	4,408	32,550
	合 計	7	10	2,287	35,100	26,705	64,092	10,091	74,183
前年度	損益勘定支弁職員	7	6	2,208	20,970	13,721	36,899	5,840	42,739
	資本勘定支弁職員	-	4	-	15,400	12,220	27,620	4,410	32,030
	合 計	7	10	2,208	36,370	25,941	64,519	10,250	74,769
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	79	△ 1,270	242	△ 949	△ 157	△ 1,106
	資本勘定支弁職員	-	0	0	0	522	522	△ 2	520
	合 計	0	0	79	△ 1,270	764	△ 427	△ 159	△ 586

職員 手当等 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	714	-	1,285	8,118	6,656	1,090	40
	前 年 度	612	-	1,285	8,080	6,484	1,090	40
	比 較	102	-	0	38	172	0	0

職員 手当等 の内訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	-	1,680	1,939	-	120	5,063
	前 年 度	-	1,727	1,273	-	120	5,230
	比 較	-	△ 47	666	-	0	△ 167

※ ・ 予定損益計算書計上額

○ 賞与引当金繰入額（営業費用） 2,459千円

○ 法定福利引当金繰入額（営業費用） 462千円

・ 期末手当・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

・ 法定福利費には法定福利引当金繰入額を含む。

## 2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減理由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,270	給与改定に伴う増減分	124		改定あり
		昇給に伴う増加分	344		昇給率 1.0%
		その他の増減分	△ 1,738	人事異動等	
職員手当等	764	制度改正に伴う増加分	306	勤勉手当 306千円	支給月数の増（1.90月→2.00月）
		その他の増減分	458	人事異動等 458千円	

### 3. 給料及び職員手当等の状況

#### ア、職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,163
	平均給与月額（円）	348,578
	平 均 年 齢（歳）	41.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,975
	平均給与月額（円）	333,054
	平 均 年 齢（歳）	40.8

#### イ、初 任 給

区 分	企 業 職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

#### ウ、級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）
令和5年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	2	25.0
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	8 級	0	0.0
	計	8	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	3	37.5
	2 級	1	12.5
	3 級	0	0.0
	4 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	8 級	0	0.0
	計	8	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補、技師 補の職務	主事、技師の 職務	主任主事、主 任技師の職務	主査の職務	係長、副主幹、 副技幹の職務	副課長、主幹、 技幹の職務	課長、専任課 長の職務	部長の職務

## エ、昇給

区 分			合 計	代表的な職種 企 業 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	2	2
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		87.5	87.5

## オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

## カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～3,900,000円)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～4,752,000円)

キ、地域手当	
支 給 対 象 地 域	箱 根 町 全 地 域
支 給 率 (%)	0.0
国の指定基準に 基づく支給率(%)	0.0

ク、特殊勤務手当		
区 分	全 職 種	代表的な職種
		企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率（5年1月1日現在）(%)	0.75	0.75
支給対象職員1人当たりの平均支給額(円)	6,667	6,667
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		有害物取扱手当

ケ、その他の手当		
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	町内居住者 月額10,000円加算
通 勤 手 当	同 じ	

#### 4. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	2,175	—	357	2,532	427	2,959	
前年度	1	2,096	—	345	2,441	431	2,872	
比 較	0	79	—	12	91	△ 4	87	

※本表の数値は、1 総括の内数です。

# 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	水道財源
端末機等借上 (令和元年度契約)	1,094	令和元年度～ 令和4年度	669	令和5年度～ 令和6年度	335	0	0	335
庁用自動車借上 (令和2年度契約)	2,134	令和2年度～ 令和4年度	518	令和5年度～ 令和7年度	583	0	0	583
上下水道台帳 (統合型GIS) 機器借上 (令和3年度契約)	605	令和3年度～ 令和4年度	121	令和5年度～ 令和8年度	484	0	0	484
企業会計システム 機器借上 (令和5年度契約)	157		-	令和5年度～ 令和6年度	157	0	0	157



# 令和4年度 箱根町水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業収益			(単位：千円)
(1)	給水収益	336,992		
(2)	その他の営業収益	<u>7,598</u>	344,590	
2	営業費用			
(1)	原水浄水費	50,868		
(2)	配水給水費	54,866		
(3)	総係費	47,184		
(4)	減価償却費	196,022		
(5)	資産減耗費	5,196		
(6)	その他の営業費用	<u>1,929</u>	<u>356,065</u>	
	営業損失			11,475
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3		
(2)	長期前受金戻入	38,825		
(3)	雑収益	<u>309</u>	39,137	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	20,962		
(2)	雑支出	<u>214</u>	<u>21,176</u>	<u>17,961</u>
5	特別利益			
(1)	雑収益		0	
6	特別損失			
(1)	雑損益		<u>0</u>	0
	当年度純利益			6,486
	前年度繰越利益剰余金			<u>87,671</u>
	目的充当済未処分利益剰余金			4,611
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>98,768</u></u>



令和4年度 箱根町水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部			
1	固定資産		( 単位 : 千円 )
(1)	有形固定資産		
ア	土地	56,661	
イ	建物	64,860	
	減価償却累計額	<u>△ 46,165</u>	18,695
ウ	構築物	7,963,855	
	減価償却累計額	<u>△ 4,348,188</u>	3,615,667
エ	機械及び装置	1,165,121	
	減価償却累計額	<u>△ 841,814</u>	323,307
オ	車両運搬具	4,848	
	減価償却累計額	<u>△ 4,551</u>	297
カ	工具器具及び備品	94,724	
	減価償却累計額	<u>△ 77,263</u>	17,461
キ	建設仮勘定	<u>29,393</u>	
	有形固定資産合計		<u>4,061,481</u>
(2)	無形固定資産		
ア	施設利用権	248	
イ	その他無形固定資産	11,999	
	無形固定資産合計		<u>12,247</u>
	固定資産合計		4,073,728
2	流動資産		
(1)	現金預金		191,506
(2)	未収金		
ア	営業未収金	23,885	
イ	営業外未収金	0	
ウ	その他の未収金	1,425	
	貸倒引当金	<u>△ 6,647</u>	18,663
(3)	貯蔵品		
ア	材料	204	
イ	貯蔵量水器	148	
ウ	その他貯蔵品	<u>260</u>	612
(4)	前払金	<u>0</u>	0
(5)	その他流動資産		
ア	保管有価証券	<u>0</u>	<u>0</u>
	流動資産合計		<u>210,781</u>
	資産合計		<u><u>4,284,509</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1,338,711	
固 定 負 債 合 計		1,338,711

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	99,751	
(2) 未 払 金	39,596	
(3) 引 当 金	5,743	
(4) そ の 他 流 動 負 債		
ア 預り担保有価証券	0	
イ 預り保証金	1,080	
ウ 下水道預り金	27,416	
エ その他預り金	0	28,496
流 動 負 債 合 計		173,586

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 県 補 助 金	219,019		
収 益 化 累 計 額	△ 170,983	48,036	
イ 町 補 助 金	1,368,946		
収 益 化 累 計 額	△ 894,108	474,838	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	39,874		
収 益 化 累 計 額	△ 13,878	25,996	
エ 工 事 負 担 金	323,852		
収 益 化 累 計 額	△ 214,184	109,668	
オ 加 入 金	7,150		
収 益 化 累 計 額	△ 5,958	1,192	
長 期 前 受 金 合 計			659,730
繰 延 収 益 合 計			659,730
負 債 合 計			2,172,027

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

ア 固 有 資 本 金	56,723	
イ 繰 入 資 本 金	51,300	
ウ 組 入 資 本 金	<u>1,805,677</u>	<u>1,913,700</u>

資 本 金 合 計

1,913,700

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	2,193
イ 工 事 負 担 金	1,706
ウ 国 庫 県 補 助 金	21,166
エ 町 補 助 金	4,651
オ そ の 他	214
カ 加 入 金	<u>0</u>

資 本 剰 余 金 合 計

29,930

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金	23,488
イ 建 設 改 良 積 立 金	46,596
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	98,768

利 益 剰 余 金 合 計

168,852

剰 余 金 合 計

198,782

資 本 合 計

2,112,482

負 債 資 本 合 計

4,284,509

令和5年度 箱根町水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
1	固定資産		( 単位：千円 )
(1)	有形固定資産		
ア	土地	56,661	
イ	建物	64,860	
	減価償却累計額	<u>△ 47,176</u>	17,684
ウ	構築物	8,006,223	
	減価償却累計額	<u>△ 4,474,808</u>	3,531,415
エ	機械及び装置	1,193,124	
	減価償却累計額	<u>△ 855,724</u>	337,400
オ	車両運搬具	4,848	
	減価償却累計額	<u>△ 4,606</u>	242
カ	工具器具及び備品	94,724	
	減価償却累計額	<u>△ 78,020</u>	16,704
キ	建設仮勘定	<u>29,393</u>	
	有形固定資産合計		<u>3,989,499</u>
(2)	無形固定資産		
ア	施設利用権	230	
イ	その他無形固定資産	<u>10,289</u>	
	無形固定資産合計		<u>10,519</u>
	固定資産合計		4,000,018
2	流動資産		
(1)	現金預金	177,577	
(2)	未収金		
ア	営業未収金	26,887	
イ	営業外未収金	0	
ウ	その他の未収金	0	
	貸倒引当金	<u>△ 5,210</u>	21,677
(3)	貯蔵品		
ア	材料	0	
イ	貯蔵量水器	2	
ウ	その他貯蔵品	<u>260</u>	262
(4)	前払金		0
(5)	その他流動資産		
ア	保管有価証券	<u>0</u>	
	流動資産合計		<u>199,516</u>
	資産合計		<u><u>4,199,534</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1, 292, 373	
固 定 負 債 合 計		1, 292, 373

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	100, 888	
(2) 未 払 金	33, 908	
(3) 引 当 金	5, 574	
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	
ア 預 り 担 保 有 価 証 券	0	
イ 預 り 保 証 金	1, 080	
ウ 下 水 道 預 り 金	27, 416	
エ そ の 他 預 り 金	0	28, 496
流 動 負 債 合 計		168, 866

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 県 補 助 金	219, 139		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 174, 782</u>	44, 357	
イ 町 補 助 金	1, 354, 519		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 906, 970</u>	447, 549	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	39, 874		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 14, 598</u>	25, 276	
エ 工 事 負 担 金	325, 112		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 220, 743</u>	104, 369	
オ 加 入 金	7, 150		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6, 077</u>	1, 073	
長 期 前 受 金 合 計		<u>622, 624</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>622, 624</u>
負 債 合 計			2, 083, 863

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

ア 固 有 資 本 金	56,723	
イ 繰 入 資 本 金	51,300	
ウ 組 入 資 本 金	<u>1,810,289</u>	<u>1,918,312</u>

資 本 金 合 計

1,918,312

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	2,193
イ 工 事 負 担 金	1,707
ウ 国 庫 県 補 助 金	21,166
エ 町 補 助 金	4,651
オ そ の 他	214
カ 加 入 金	<u>0</u>

資 本 剰 余 金 合 計

29,931

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金	18,488
イ 建 設 改 良 積 立 金	41,501
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	107,439

利 益 剰 余 金 合 計

167,428

剰 余 金 合 計

197,359

資 本 合 計

2,115,671

負 債 資 本 合 計

4,199,534

## 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品

先入れ先出し法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア)建物 7～50 年

(イ)構築物 3～60 年

(ウ)機械及び装置 6～20 年

(エ)車両運搬具 3～ 5 年

(オ)工具、器具及び備品 2～15 年

##### (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア)施設利用権 20 年

(イ)ソフトウェア 3～ 5 年

#### 3 引当金の計算方法

##### (1) 退職給付金

本町は、神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

### III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

### IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前に交付された償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等の整理については、原則として固定資産台帳等の記録に基づき個々の資産単位で行っており、一部の資産について例外的に年度等のグループ単位で合理的に行っている。

令和5年度 箱根町水道事業会計予算明細書  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 水 道 事 業 収 益		436,820	423,695	13,125
1 営 業 収 益		397,905	384,350	13,555
	1 給 水 収 益	382,354	369,024	13,330
	2 その他の営業収益	15,551	15,326	225
2 営 業 外 収 益		38,915	39,345	△ 430
	1 受取利息及び配当金	3	3	0
	2 長期前受金戻入	38,485	38,881	△ 396
	3 雑 収 益	427	461	△ 34



( 単位：千円 )

備		考
節	金 額	附 記
水 道 料	382,339	
分 水 料 金	15	
手 数 料	785	設計審査・完成検査手数料 140 開閉栓手数料 550 給水装置工事事業者指定手数料 95
雑 収 益	3,411	消火栓維持管理費 943 下水道使用料徴収事務受託料 2,468
加 入 金	11,355	水道利用加入金
預 金 利 息	3	
長 期 前 受 金 戻 入	38,485	
不 用 品 売 却 収 益	85	
発 生 品 組 替 益	62	
そ の 他 の 雑 収 益	280	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 水道事業費用		430,797	418,227	12,570
1 営業費用		391,104	376,120	14,984
	1 原水浄水費	63,383	57,084	6,299
	2 配水給水費	67,535	63,793	3,742

( 単位：千円 )

備		考
節	金 額	附 記
備 消 品 費	276	消耗器材代
光 熱 水 費	570	電灯料
印 刷 製 本 費	2	図面印刷・カラーコピー代
委 託 料	410	山林保守管理委託料
手 数 料	19,178	水質検査手数料 19,008 健康診断手数料 50 放射性物質検査手数料 80 有害虫駆除手数料 40
賃 借 料	9,771	電線共架料 11 水源水使用料 8,540 土地借地料 1,220
修 繕 費	8,970	施設修繕費
動 力 費	18,645	水源水取水ポンプ等動力費
薬 品 費	5,521	浄水用薬品代
受 水 費	40	
備 消 品 費	572	庁用車・配水用消耗品代 567 道路工事調整資料代 5
燃 料 費	229	庁用車等燃料代
光 熱 水 費	1,712	電灯料
印 刷 製 本 費	2	図面印刷・カラーコピー代
通 信 運 搬 費	2,280	遠方監視装置回線使用料
委 託 料	23,085	漏水調査委託料 500 施設除草委託料 1,800 量水器取替委託料 2,850 高圧受電設備点検委託料 764 計装機器点検委託料 6,300 管網図修正委託料 1,500 配水池清掃委託料 750 緊急遮断弁点検委託料 600 遠方監視装置保守点検委託料 7,339 上下水道台帳システム保守管理委託料 682
手 数 料	105	車検時代行手数料、水道施設除草ゴミ処分手数料
賃 借 料	2,672	土地借地料 2,103 有料道路通行料 19 土木積算システム借上料 367 CADライセンス使用料 62 上下水道台帳システム機器借上料 121



( 単位：千円 )

		備	考
節	金 額	附 記	
修 繕 費	17,363	施設等修繕費	6,045
		配水管等修繕費	10,948
		庁用自動車修繕費	370
路 面 復 旧 費	100	路面復旧監督事務費	
動 力 費	17,123	送配水ポンプ等動力費	
材 料 費	200	漏水修理材料	
補 償 費	365	緊急資材共同備蓄補償費	165
		漏水修理待機補償費	200
公 課 費	32	庁用自動車重量税	
保 険 料	167	町有建物共済保険料、庁用車賠償保険料	
取 替 量 水 器 費	1,528		
給 料	19,700	職員5名分	
手 当	8,840	職員及び会計年度任用職員手当	
賞与引当金繰入額	2,459	職員及び会計年度任用職員賞与引当金繰入額	
報 酬	2,287	運営協議会委員及び会計年度任用職員報酬	
法 定 福 利 費	5,221	職員及び会計年度任用職員共済組合負担金等	
法定福利引当金繰入額	462	職員及び会計年度任用職員賞与に伴う法定福利引当金繰入額	
旅 費	163	普通旅費	41
		運営協議会委員及び会計年度任用職員費用弁償	122
退職手当組合負担金	2,664	職員5名分	
報 償 費	119	残留塩素測定等謝礼	
被 服 費	46	職員用被服代	
備 消 品 費	114	事務用等消耗品代	
燃 料 費	91	庁用自動車燃料費	
印 刷 製 本 費	75	電算諸用紙等印刷代	
通 信 運 搬 費	1,111	郵送料等	
委 託 料	3,529	検針業務委託料	3,108
		地方公営企業会計業務支援委託料	330
		企業会計システム新制度対応業務委託料	91
手 数 料	1,808	自動振替取扱手数料	323
		コンビニエンスストア収納取扱手数料	786
		口座振替月間基本手数料	264
		口座振替データ伝送手数料	105
		データ伝送手数料	238
		データ伝送導入手数料	92
賃 借 料	1,026	庁用自動車借上料	259
		企業会計システム借上料	377
		複写機使用料	134
		端末機器借上料	223
		データ伝送用ソフト維持費	33
食 糧 費	5	会議用お茶代	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
	4 減 価 償 却 費	198,787	195,037	3,750
	5 資 産 減 耗 費	4,375	3,700	675
	6 そ の 他 営 業 費 用	3,277	3,240	37
2 営 業 外 費 用		38,693	41,107	△ 2,414
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,630	21,330	△ 1,700
	2 雑 支 出	63	77	△ 14
	3 消 費 税	19,000	19,700	△ 700
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

( 単位：千円 )

備 考		
節	金 額	附 記
負 担 金	3,930	日本水道協会等負担金 107 町村情報システム共同事業組合負担金 2,772 会計年度任用職員負担金 1,030 その他諸負担金 21
保 険 料	97	施設賠償責任保険料、庁用自動車賠償保険料
有形固定資産減価償却費	196,369	車両及び運搬具減価償却費 56 工具器具及び備品減価償却費 758 建物減価償却費 1,012 機械及び装置減価償却費 32,282 構築物減価償却費 162,261
無形固定資産減価償却費	2,418	施設利用権減価償却費 18 ソフトウェア減価償却費 2,400
固 定 資 産 除 却 費	4,165	有形固定資産除却費
棚 卸 資 産 減 耗 費	210	流動資産減耗費
雑 支 出	3,277	過年度還付金
企 業 債 利 息	19,500	企業債利息52件
借 入 金 利 息	130	一時借入金利息
不 用 品 売 却 原 価	63	撤去量水器売却原価
消 費 税	19,000	消費税及び地方消費税納付額
予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 収 入		56,180	78,305	△ 22,125
1 企 業 債		54,800	75,000	△ 20,200
	1 企 業 債	54,800	75,000	△ 20,200
2 負担金及び分担金		1,260	1,760	△ 500
	1 工 事 負 担 金	1,260	1,760	△ 500
3 他 会 計 補 助 金		120	1,545	△ 1,425
	1 他 会 計 補 助 金	120	1,545	△ 1,425



( 単位：千円 )

備		考	
節	金 額	附	記
上 水 道 企 業 債	54,800	一般建設改良事業債	10,800
		送配水管整備事業債	44,000
消火栓設置工事負担金	1,260		
他 会 計 補 助 金	120	児童手当の給付に係る経費	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 支 出		240,203	244,773	△ 4,570
1 建 設 改 良 費		138,703	136,773	1,930
	1 一般建設改良事業費	53,559	23,000	30,559
	2 送配水管整備事業費	84,510	103,512	△ 19,002
	3 水道統合整備事業費	371	370	1
	4 量水器設置費	263	221	42
	5 有形固定資産購入費	0	9,670	△ 9,670
2 企 業 債 償 還 金		100,000	106,500	△ 6,500
	1 企 業 債 償 還 金	100,000	106,500	△ 6,500
3 予 備 費		1,500	1,500	0
	1 予 備 費	1,500	1,500	0

( 単位：千円 )

備		考
節	金 額	附 記
委 託 料	759	
工 事 費	52,800	
給 料	17,000	職員4名分給料
手 当	7,900	職員手当
賞与引当金繰入額	2,248	賞与引当金繰入
法 定 福 利 費	4,770	職員共済組合負担金
旅 費	17	普通旅費
退職手当組合負担金	2,430	
法定福利引当金繰入額	405	職員賞与に伴う法定福利引当金繰入額
備 消 品 費	40	設計等事務用消耗品代
路 面 復 旧 費	200	路面復旧監督事務費
工 事 費	49,500	
手 当	330	職員手当
旅 費	17	普通旅費
備 消 品 費	19	設計等事務用消耗品代
印 刷 製 本 費	5	図面印刷・カラーコピー代
材 料 費	263	新設量水器設置費
備 品 購 入 費	0	
元 金 償 還 金	100,000	企業債元金償還金46件
予 備 費	1,500	

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約に関する調書

当該年度に締結する契約

事 項	契約期間	当該年度 予算額	当該年度以降 予算計上見込額		契約額
	期 間	金 額（千円）	期 間	金 額（千円）	金 額（千円）
高 圧 受 電 設 備 保 安 管 理 委 託	令和5年度 ～ 令和7年度	764	令和6年度 ～ 令和7年度	1,528	—